

# 肝炎対策基本指針に係る施行状況について

第12回 肝炎対策推進協議会	
平成26年7月9日	資料2

番号	肝炎対策基本指針	実施施策・事業等の名称
第1 肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向		
(1) 基本的な考え方		
1	<p>肝炎(B型肝炎及びC型肝炎をいう。以下同じ。)は、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が生活する中で関わる全ての者が肝炎に対する理解を深め、これらの者の協力の下、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むことが必要である。</p> <p>また、肝炎対策は、肝炎患者等を含めた国民の視点に立ち、国民の理解、協力を得て、肝炎患者等を含む関係者が一体となって、連携して対策を進めることが重要である。</p>	
(2) 肝炎ウイルス検査の更なる促進		
2	<p>肝炎ウイルスの感染経路は様々であり、個々人が肝炎ウイルスに感染した可能性があるか否かを一概に判断することは困難であることから、全ての国民が、少なくとも一回は肝炎ウイルス検査を受検する必要があると考えられる。このため、肝炎ウイルス検査の受検体制を整備し、受検の勧奨を行うことが必要である。</p>	
(3) 適切な肝炎医療の推進		
3	<p>肝炎患者等の健康保持のためには、個々の状況に応じた適切な治療を受けることが重要である。肝炎患者等に対し、病態に応じた適切な肝炎医療を提供するためには、専門的な知識や経験が必要であるため、個々の肝炎患者等は、肝炎医療を専門とする医療機関(以下「専門医療機関」という。)において治療方針の決定を受けることが望ましい。</p> <p>また、専門医療機関において治療方針の決定を受けた肝炎患者等は、継続して適切な治療を受けることが必要である。</p> <p>このため、肝炎患者等が、居住地にかかわらず適切な肝炎医療を受けられるよう、地域の特性に応じた肝疾患診療体制の整備の促進に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>また、肝炎ウイルスを排除し又はその増殖を抑制する抗ウイルス療法(肝炎の根治目的で行うインターフェロン治療又はB型肝炎の核酸アナログ製剤治療をいう。以下同じ。)については、肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態への進行を予防し、又は遅らせることが可能であり、また、ウイルス量が低減することにより二次感染の予防につながるという側面がある。このため、引き続き、抗ウイルス療法に対する経済的支援に取り組み、その効果を検証していく必要がある。</p>	
(4) 肝炎医療を始めとする研究の総合的な推進		
4	<p>肝炎は国内最大級の感染症であり、感染を放置すると肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行する。このため、肝炎医療の水準の向上等に向けて、肝炎に関する基礎、臨床及び疫学研究等を総合的に推進する必要がある。</p> <p>また、肝炎患者等の負担軽減に資するよう、肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる行政的な課題を解決するために必要な研究についても進める必要がある。</p>	
(5) 肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発		
5	<p>肝炎ウイルスは、感染しても自覚症状に乏しいことから、感染に気がつきにくく、また、感染を認識していても、感染者が早急な治療の必要性を認識しにくい。このため、国民一人一人が自らの肝炎ウイルスの感染の有無を把握し、肝炎についての正しい知識を持つよう、更なる普及啓発に取り組む必要がある。</p> <p>さらに、肝炎患者等に対する不当な差別を解消し、また、感染経路についての知識不足による新たな感染を予防するためにも、肝炎についての正しい知識の普及が必要である。</p>	
(6) 肝炎患者等及びその家族等に対する相談支援や情報提供の充実		
6	<p>肝炎患者等及びその家族等の多くは、肝炎が肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態へ進行することに対する将来的な不安を抱えている。また、治療における副作用等、治療開始前及び治療中において、精神的な負担に直面することも多い。このため、こうした肝炎患者等及びその家族等の不安や精神的負担の軽減に資するため、肝炎患者等及びその家族等への相談支援を行う必要がある。</p> <p>また、肝炎患者等及びその家族等を含む国民の視点に立った分かりやすい情報提供について、取組を強化する必要がある。</p>	

番号	肝炎対策基本指針		実施施策・事業等の名称
第2 肝炎の予防のための施策に関する事項			
(2) 今後取組が必要な事項について			
7	ア	<p>国は、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生を防止するため、日常生活上の感染予防の留意点を取りまとめた啓発用の資材や、集団生活が営まれる各施設における感染予防ガイドライン等を作成するための研究を推進する。また、当該研究の成果物を活用し、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。</p>	<p>「集団生活の場における肝炎ウイルス感染予防ガイドラインの作成のための研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」</p> <p>研究成果を活用した国及び地方公共団体による普及啓発</p>
8	イ	<p>国は、ピアスの穴あけ等血液の付着する器具の共有を伴う行為や性行為等、感染の危険性のある行為に興味を抱く年代に対して、肝炎についての正しい知識と理解を深めるための情報を取りまとめ、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。</p>	<p>「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究【厚生労働科学研究(H24～H25)】」</p>
9	ウ	<p>国及び地方公共団体は、医療従事者等の感染のリスクの高い集団を中心として、B型肝炎ワクチンの有効性、安全性等に関する情報提供を行う。</p>	<p>感染予防ガイドラインの周知</p> <p>肝炎患者等支援対策事業</p>
10	エ	<p>国は、水平感染防止の手段としてのB型肝炎ワクチン接種の有効性、安全性等に関する情報を踏まえ、当該ワクチンの予防接種の在り方について検討を行う。</p>	<p>厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会</p>
第3 肝炎検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項			
(2) 今後取組が必要な事項について			
11	ア	<p>国は、国民の肝炎ウイルス検査に係る受検率や検査後の受診状況等について把握するための調査及び研究を行う。</p>	<p>肝炎検査受検状況実態把握事業</p> <p>「急性感染も含めた肝炎ウイルス感染状況・長期経過と治療導入対策に関する研究【厚生労働科学研究(H25～H27)】」</p>
12	イ	<p>国は、現在、地方公共団体が実施主体となって行っている肝炎ウイルス検査について、地方公共団体に対し、引き続き、検査実施とその体制整備を要請するとともに、肝炎ウイルス検査の個別勧奨や出張型検診等を推進することにより、更なる検査実施を支援する。</p>	<p>ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業</p> <p>健康増進事業</p>
13	ウ	<p>国及び地方公共団体は、住民に向けた肝炎ウイルス検査に関する広報を強化する。あわせて、職域において健康管理に携わる者や、医療保険者、事業主等の関係者の理解と協力の下、引き続き、これらの関係者から、労働者に対する受検勧奨が行われるよう要請する。</p>	<p>肝炎総合対策推進国民運動事業</p> <p>職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力要請</p> <p>「職域におけるウイルス性肝炎患者に対する望ましい配慮及び地域を包括した就労支援の在り方に関する研究【厚生労働科学研究(H26～H28)】」</p>

番号	肝炎対策基本指針	実施施策・事業等の名称
14	<p>工</p> <p>国は、多様な検査機会が確保されるよう、医療保険者が健康保険法(大正11年法律第70号)に基づき行う健康診査等及び事業主が労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づき行う健康診断に併せて実施する肝炎ウイルス検査については、継続して実施されるよう医療保険者及び事業主に対して要請する。また、医療保険者や事業主が肝炎ウイルス検査を実施する場合の検査結果について、プライバシーに配慮した適正な通知と取扱いがなされるよう、医療保険者及び事業主に対して改めて周知する。</p>	<p>職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力要請</p> <p>「職域におけるウイルス性肝炎患者に対する望ましい配慮及び地域を包括した就労支援の在り方に関する研究【厚生労働科学研究(H26～H28)】」</p>
15	<p>オ</p> <p>国は、肝炎ウイルス検査の受検前及び結果通知時において、受検者各自が、病態、治療及び予防について正しく認識できるよう、肝炎の病態、治療及び予防に関する情報を取りまとめ、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。</p>	<p>国及び地方公共団体による普及啓発</p> <p>肝炎患者等支援対策事業(市民公開講座、肝臓病教室)</p> <p>国際医療研究センター肝炎情報センター事業</p>
16	<p>カ</p> <p>国及び地方公共団体は、医療機関に対し、手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果について、受検者に適切に説明を行うよう要請する。また、国は、医療機関において手術前に行われる肝炎ウイルス検査の結果説明状況等について、実態把握のための調査研究を行う。</p>	<p>手術前等に行われる肝炎ウイルス検査結果の受検者に対する説明の要請(平成26年4月23日付課長通知)</p> <p>肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会で通知の徹底(平成26年7月18日)</p> <p>「病態別の患者の実態把握のための調査および肝炎患者の病態に即した相談に対応できる相談員育成のための研修プログラム策定に関する研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」</p> <p>「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究【厚生労働科学研究(H24～H25)】」</p>
17	<p>キ</p> <p>国は、独立行政法人国立国際医療研究センター肝炎情報センター(以下「肝炎情報センター」という。)に対し、国立国際医療研究センターの中期目標及び中期計画に基づき、拠点病院において指導的立場にある医療従事者に対して、最新の知見を踏まえた肝炎検査及び肝炎医療に関する研修が行われるよう要請する。</p>	<p>国際医療研究センター肝炎情報センター事業</p>
<p>第4 肝炎医療を提供する体制の確保に関する事項</p>		
<p>(2) 今後取組が必要な事項について</p>		
18	<p>ア</p> <p>国は、地方公共団体と連携して、肝炎患者等が個々の病態に応じた適切な肝炎医療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める人材の育成を推進する。また、肝炎患者等に対する情報提供や、拠点病院、専門医療機関及びかかりつけ医の連携等に資するため、肝炎の病態、治療方法、肝炎医療に関する制度等の情報を取りまとめた手帳等を肝炎患者等に対して配布する。</p>	<p>肝炎患者等支援対策事業(地域肝炎治療コーディネーター養成、肝炎患者支援手帳の作成・配布)</p>
19	<p>イ</p> <p>国は、地域や職域において健康管理に携わる者が肝炎患者等に対して提供するために必要な情報を取りまとめ、地方公共団体や医療保険者等と連携を図り、普及啓発を行う。</p>	<p>国及び地方公共団体による普及啓発</p> <p>「職域におけるウイルス性肝炎患者に対する望ましい配慮及び地域を包括した就労支援の在り方に関する研究【厚生労働科学研究(H26～H28)】」</p>

番号	肝炎対策基本指針		実施施策・事業等の名称
20	ウ	国は、肝炎情報センターが拠点病院の医療従事者を対象として実施する研修を効果的に進めるための技術的支援を行う。また、国及び都道府県は、拠点病院が行う研修について、より効果的な実施方法等について検討し、研修内容の充実を図る。	国際医療研究センター肝炎情報センター事業 肝炎患者等支援対策事業(肝炎専門医療従事者及び一般医療従事者を対象とした研修事業)
21	エ	国は、地域における診療連携の推進に資する研究を行い、その成果物を活用し、地域の特性に応じた診療連携体制の強化を支援する。	「慢性肝炎・肝硬変・肝癌の病態解明と各病態および都市形態別で求められる医療を考慮したクリティカルパスモデルの開発のための研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」
22	オ	国は、職域における肝炎患者等に対する理解を深めるため、肝炎の病態、治療方法及び肝炎患者等に対する望ましい配慮についての先進的な取組例等の情報を取りまとめ、各事業主団体と連携を図り、普及啓発を行う。	「職域における慢性ウイルス性肝炎患者の実態調査とそれに基づく望ましい配慮の在り方に関する研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」 先進的な取組例等の普及啓発
23	カ	国は、就労を維持しながら適切な肝炎医療を受けることができる環境の整備等について、各事業主団体に対し、協力を要請する。	肝炎患者等支援対策事業(肝炎患者の就労に関する総合支援モデル事業) 職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力要請
24	キ	国は、肝炎医療費助成制度、高額療養費制度、傷病手当金、障害年金等の肝炎医療に関する制度について情報を取りまとめ、地方公共団体と連携を図り、拠点病院の肝疾患相談センターを始めとした医療機関等における活用を推進する。	肝炎患者等支援対策事業(肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会) 国際医療研究センター肝炎情報センター事業
25	ク	肝炎情報センターは、肝炎医療に係る最新情報、拠点病院及び専門医療機関等のリスト並びに拠点病院において対応可能な肝炎医療の内容に関して情報収集を行い、当該情報を肝炎情報センターのホームページに分かりやすく掲載すること等により、医療従事者及び国民に向けて可能な限り迅速に周知を図る。	国際医療研究センター肝炎情報センター事業
第5 肝炎の予防及び肝炎医療に関する人材の育成に関する事項			
(2) 今後取組が必要な事項について			
26	ア	国は、肝炎ウイルスへの新たな感染の発生を防止するため、日常生活上の感染予防の留意点を取りまとめた啓発用の資材や、集団生活が営まれる各施設における感染予防ガイドライン等を作成するための研究を推進する。また、当該研究の成果物を活用し、地方公共団体等と連携を図り、普及啓発を行う。(再掲)	7を参照

番号 肝炎対策基本指針		実施施策・事業等の名称
27	イ 国は、地方公共団体と連携して、肝炎患者等が個々の病態に応じた適切な肝炎医療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める人材の育成を推進する。(再掲)	肝炎患者等支援対策事業(地域肝炎治療コーディネーター養成)
28	ウ 国は、肝炎情報センターに対し、国立国際医療研究センターの中期目標及び中期計画に基づき、拠点病院において指導的立場にある医療従事者に対して、最新の知見を踏まえた肝炎検査及び肝炎医療に関する研修が行われるよう要請する。(再掲)	17を参照
29	エ 国は、肝炎情報センターが拠点病院の医療従事者を対象として実施する研修を効果的に進めるための技術的支援を行う。また、国及び都道府県は、拠点病院が行う研修について、より効果的な実施方法等について検討し、研修内容の充実を図る。(再掲)	20を参照
第6 肝炎に関する調査及び研究に関する事項		
(2) 今後取組が必要な事項について		
30	ア 国は、「肝炎研究7カ年戦略」に基づく肝炎研究を一層推進するとともに、その研究成果について評価、検証を行い、肝炎対策推進協議会に報告する。	研究成果の評価・検証と肝炎対策推進協議会への報告
31	イ 国は、肝炎研究分野において、若手研究者の人材育成を積極的に行う。	厚生労働科学研究における若手育成型研究の公募 若手研究者(リサーチレジデント)の育成活用
32	ウ (ア) 日常生活上の感染予防の留意点を取りまとめた啓発用の資材や、集団生活が営まれる各施設における感染予防ガイドライン等を作成するための研究	「集団生活の場における肝炎ウイルス感染予防ガイドラインの作成のための研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」
33	(イ) 医療機関において手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果の説明状況等について、実態を把握するための研究	「病態別の患者の実態把握のための調査および肝炎患者の病態に即した相談に対応できる相談員育成のための研修プログラム策定に関する研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」 「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究【厚生労働科学研究(H24～H25)】」

番号 肝炎対策基本指針		実施施策・事業等の名称
34	(ウ) 地域における診療連携の推進に資する研究	「慢性肝炎・肝硬変・肝癌の病態解明と各病態および都市形態別で求められる医療を考慮したクリティカルパスモデルの開発のための研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」 「慢性肝炎・肝硬変・肝がんの遺伝子やバイオマーカーを含めた病態解明と、各病態で求められる診療指針の開発と普及のための研究【厚生労働科学研究(H26～H28)】」
35	(エ) 職域における肝炎患者等に対する望ましい配慮の在り方に関する研究	「職域における慢性ウイルス性肝炎患者の実態調査とそれに基づく望ましい配慮の在り方に関する研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」 「職域におけるウイルス性肝炎患者に対する望ましい配慮及び地域を包括した就労支援の在り方に関する研究【厚生労働科学研究(H26～H28)】」
36	(オ) 具体的な施策の目標設定に資する肝炎、肝硬変及び肝がん等の病態別の実態を把握するための調査研究	「病態別の患者の実態把握のための調査および肝炎患者の病態に即した相談に対応できる相談員育成のための研修プログラム策定に関する研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」
37	(カ) 肝炎患者等に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究	「肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」
38	(キ) その他肝炎対策の推進に資する研究	厚生労働科学研究
39	工 国は、肝炎研究について国民の理解を得られるよう、当該研究の成果について分かりやすく公表し、周知を図る。	厚生労働科学研究(肝炎等克服緊急対策研究)推進事業 厚生労働科学研究成果データベース
第7 肝炎医療のための医薬品の研究開発の推進に関する事項		
(2) 今後取組が必要な事項について		
40	ア 国は、肝炎医療の医療水準の向上等に資する新医薬品の開発等に係る研究を推進する。	厚生労働科学研究(B型肝炎創薬実用化等研究事業)
41	イ 国は、肝炎医療に係る新医薬品を含めた医薬品開発等に係る治験及び臨床研究を推進する。	医薬品の研究及び開発

番号	肝炎対策基本指針	実施施策・事業等の名称
42	ウ 国は、肝炎医療に係る新医薬品、新医療機器等について、優れた製品を迅速に医療の現場に提供できるよう、有効性及び安全性に関する審査体制の充実強化等を図る等承認審査の迅速化や質の向上に向けた取組を推進する。	医薬品、医療機器の製造販売の承認
43	エ 国は、肝炎医療に係る新医薬品等のうち、欧米諸国で承認等されているが国内で未承認の医薬品等であつて医療上必要性が高いと認められるものについて、関係企業に治験実施等の開発要請の取組を行う。	医薬品の研究及び開発
44	オ 国は、肝炎医療に係る新医薬品等のうち、医療上の有用性等の要件を満たす医薬品については、優先して承認審査を進める。	医薬品の製造販売の承認
第8 肝炎に関する啓発及び知識の普及並びに肝炎患者等の人権の尊重に関する事項		
(2) 今後取組が必要な事項について		
45	ア 国は、平成22年5月の世界保健機関(WHO)総会において、世界肝炎デーの実施が決議されたことを踏まえ、日本肝炎デーを設定する。あわせて、国及び地方公共団体は、財団法人ウイルス肝炎研究財団が従来から実施してきた「肝臓週間」と連携し、肝炎に関する集中的な普及啓発を行う。	日本肝炎デーの設定 国及び地方公共団体による普及啓発
46	イ 国及び地方公共団体は、あらゆる世代の国民が、肝炎に係る正しい知識を持つための普及啓発を行う。	国及び地方公共団体による普及啓発
47	ウ 国及び地方公共団体は、国民に対し、近年、我が国における感染事例の報告がある急性B型肝炎(ジェノタイプA)は、従来に比し、感染が慢性化することが多いとされていることに鑑み、母子感染や乳幼児期の水平感染に加えて、性行為等により感染する可能性があり、予防策を講じる必要があることについて普及啓発を行う。	国及び地方公共団体による普及啓発
48	エ 国及び地方公共団体は、肝炎患者等への受診勧奨を行うため、医療保険者、医師その他の医療従事者の団体、職域において健康管理に携わる者の団体、事業主団体等の協力を得て、肝炎の病態、知識や肝炎医療に係る制度について普及啓発を行う。	国及び地方公共団体による普及啓発
49	オ 国は、肝炎患者等、医師等の医療従事者、職域において健康管理に携わる者、事業主等の関係者が、それぞれにとって必要な情報を取りまとめ、普及啓発を行う。	国際医療研究センター肝炎情報センター事業
50	カ 国は、就労を維持しながら適切な肝炎医療を受けることができる環境の整備等について、各事業主団体に対し、協力を要請する。(再掲)	23を参照

番号	肝炎対策基本指針	実施施策・事業等の名称
51	キ 国は、地域の医療機関において、肝炎に係る情報提供が適切になされるよう、肝炎情報センターに対し、情報提供の機能を充実させるよう要請する。	国際医療研究センター肝炎情報センター事業
52	ク 国及び都道府県は、拠点病院の肝疾患相談センターを周知するための普及啓発を行う。	国及び地方公共団体による普及啓発
53	ケ 国は、医療保険者や事業主が肝炎ウイルス検査を実施する場合の検査結果について、プライバシーに配慮した適正な通知と取扱いについて、医療保険者及び事業主に対して改めて周知する。(再掲)	14を参照
54	コ 国は、肝炎患者等に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究を行い、その成果物を活用し、地方公共団体と連携を図り、普及啓発を行う。	「肝炎ウイルス感染者に対する偏見や差別の実態を把握し、その被害の防止のためのガイドラインを作成するための研究【厚生労働科学研究(H23～H25)】」 研究成果を活用した国及び地方公共団体による普及啓発
第9 その他肝炎対策の推進に関する重要事項		
(1) 肝炎患者等及びその家族等に対する支援の強化及び充実		
55	(ア) 国は、都道府県と連携して、肝炎患者等及びその家族等の不安を軽減するための情報提供を進めるとともに、肝炎患者等及びその家族等と、医師を始めとした医療従事者とのコミュニケーションの場を提供する。	肝炎患者等支援対策事業(患者サロン)
56	(イ) 国は、肝炎情報センターに対し、拠点病院の相談員が必要とする情報について整理し、積極的に情報提供が行われるよう要請する。	国際医療研究センター肝炎情報センター事業(肝疾患相談センター相談員向け研修会)
57	(ウ) 国は、地方公共団体と連携して、法務省の人権擁護機関の人権相談窓口の周知を図る。	人権擁護機関の人権相談窓口の周知
(2) 肝硬変及び肝がん患者に対する更なる支援の在り方		
58	国は、肝硬変及び肝がんを含む肝疾患について、「肝炎研究7カ年戦略」に基づく研究を推進する。あわせて、国及び地方公共団体は、肝硬変及び肝がんを含む肝疾患に係る肝炎医療の水準の向上等を図るため、医療従事者への研修等人材育成を推進する。	「肝炎研究10カ年戦略」の推進 肝炎患者等支援対策事業(専門医療従事者研修、一般医療従事者研修)
59	国は、都道府県と連携して、肝炎から進行した肝硬変及び肝がん患者を含む肝炎患者等及びその家族等の不安を軽減するための情報提供を進めるとともに、肝炎患者等及びその家族等と、医師を始めとした医療従事者とのコミュニケーションの場を提供する。	国際医療研究センター肝炎情報センター事業 肝炎患者等支援対策事業(患者サロン)



番号	肝炎対策基本指針	実施施策・事業等の名称
60	平成22年度から、一定の条件の下、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)における身体障害として、新たに肝臓機能障害の一部について、障害認定の対象とされた。その認定を受けた者の肝臓移植、肝臓移植後の抗免疫療法とそれらに伴う医療については、自立支援医療(更正医療)の対象となっており、引き続き当該措置を継続する。	肝臓機能障害の身障手帳の認定
61	国は、肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者に対する更なる支援の在り方について検討する上での情報を収集するため、肝硬変及び肝がん患者に対する肝炎医療や生活実態等に関する現状を把握するための調査研究を行う。	「病態別の患者の実態把握のための調査および肝炎患者の病態に即した相談に対応できる相談員育成のための研修プログラム策定に関する研究【厚生労働科学研究(H23~H25)】」
(3) 地域の実情に応じた肝炎対策の推進		
62	都道府県においては、肝炎対策基本法の趣旨に基づき、都道府県単位での肝炎対策を推進するための計画を策定する等、地域の実情に応じた肝炎対策を講じるための体制を構築し、管内市区町村と連携した肝炎対策を推進することが望まれる。 また、地方公共団体は、積極的に、国を始めとする他の行政機関との連携を図りつつ肝炎対策を講じることが望まれる。	都道府県における肝炎対策推進に係る計画策定 肝炎対策ブロック別担当者会議
(4) 国民の責務に基づく取組		
63	国民一人一人が、肝炎は放置すると肝硬変や肝がんという重篤な病態へと進展する可能性があり、各人の健康保持に重大な影響をもたらし得る疾病であることを理解した上で、少なくとも一回は肝炎ウイルス検査を受検し、自身の肝炎ウイルス感染の有無について、早期に認識を持つよう努めること。	国及び地方公共団体による普及啓発 ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業 健康増進事業
64	国民一人一人が、肝炎ウイルスへの新たな感染の可能性のある行為について正しい知識を持ち、新たな感染が生じないよう行動すること。また、肝炎ウイルスの感染に関する知識が不足していること等により、肝炎患者等に対する不当な差別や、それに伴う肝炎患者等の精神的な負担が生じることのないよう、正しい知識に基づく適切な対応に努めること。	国及び地方公共団体による普及啓発 国際医療研究センター肝炎情報センター事業

番号	肝炎対策基本指針	実施施策・事業等の名称
(5)肝炎対策基本指針の見直し及び定期報告		
65	<p>肝炎対策基本法第9条第5項においては、「厚生労働大臣は、肝炎医療に関する状況の変化を勘案し、及び肝炎対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも5年ごとに、肝炎対策基本指針に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。」とされている。</p> <p>本指針は、肝炎をめぐる現状を踏まえ、肝炎対策を総合的に推進するために基本となる事項について定めたものである。今後は、本指針に定める取組を進めていくこととなるが、国、地方公共団体等における取組について、定期的に調査及び評価を行い、肝炎をめぐる状況変化を的確に捉えた上で、必要があるときは、策定から5年を経過する前であっても、本指針について検討を加え、改正するものとする。なお、本指針に定められた取組の状況は、肝炎対策推進協議会に定期的に報告するものとする。</p>	指針に定められた取組状況の肝炎対策推進協議会への定期的報告